

月例経済報告

昭和57年9月13日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 欧米の金利は低下
- 2 国際収支: 輸出はなお減少気味
- 3 国内需給: 生産・出荷は依然弱含み
- 4 物価: 物価の安定基調続く
- 5 財政金融: 企業金融は落ち着いた動き

海外経済をみると、アメリカでは、生産の減少や高水準の失業が続いているものの、消費、新規受注、住宅着工等は増加しており、景気はほぼ下げ止まりつつある。また、物価は落ちついた動きを示している。西欧では、景気の回復力はきわめて弱く、停滞気味で推移しており、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場では、アメリカの金利の急速な低下を背景に、8月中旬以降ドルが下落したが、月末以降反発した。国際商品市況は、7月中央以降、再び軟化したあと、もみ合っている。

我が国経済をみると、大企業の設備投資は、一部に見直しの動きはあるものの底固さを維持しているが、中小企業の設備投資は、停滞が続いている。個人消費は回復の方向を示してきたが、このところ一部に天候要因によるマイナスの影響がみられる。住宅着工は依然低水準である。一方、公共事業等の契約状況を見ると、国等の執行は順調に行われているとみられる。また、輸出は下げ止まりの動きもみられるものの、なお減少気味である。その影響もあって在庫率は高水準であり生産は依然として低調に推移している。こうした中で、労働力需給はこのところ悪化の傾向をは示している。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。国際収支面では、7月の経常収支を季節調整値でみると、貿易外収支の赤字幅拡大から、黒字幅はやや縮小した。また、8月の円相場は中旬にかけてかなりの円安となった後、下旬には一時上昇したものの、月末には再び下落した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、機動的な政策運営を進めることとする。

1. 海外経済: 欧米の金利は低下

アメリカ経済をみると、鋳工業生産はなお減少し、失業率はなお高水準であるが、7月の消費、新規受注、住宅着工等は増加しており、景気はほぼ下げ止まりつつある。

実質国民総生産は、4~6月期に前期比年率で1.3%増と36四半期ぶりに増加になったが、鋳工業生産は、前月比で6月0.7%減のあと、7月は0.1%減と減少幅は縮小した。名目個人消費-は、前月比で6月は0.7%減と落ち込みをみせたあと、7月は自動車販売やサービス支出の増加により1.1%増となった。また、住宅着工件数は、前月比で6月15.0%減のあと、7月は公的住宅の着工増を主因に33.7%増となり、81年4月の水準1で回復した。民間設備投資は高金利や稼働率の低水

準等を背景に不振が続けているが、非軍需資本財受注は前月比で6月5.2%減のあと、7月は7.7%増となった。しかし、雇用情勢は依然として悪化を続けており、8月の失業率は9.8%と前月と同水準となった。

こうした中で、物価は落ちついた動きを示している。完成財卸売物価は、前月比で6月にエネルギー価格の上昇から1.0%上昇したあと、7月は食料品価格の低下により、0.6%の上昇(前年同月比5.6%の上昇)となった。消費者物価は、6月1.0%の上昇のあと、7月は0.6%の上昇(前年同月比6.5%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、6月の34.4億ドルから、7月は輸出入とも減少し、24.2億ドルに縮小した。

金融面では、マネーサプライ(M₂)は、6月後半以降は9週続けて目標圏(1981年10～12月期平残比年率2.5～5.5%)内で推移している。市中短期金利は、7月に引き続き8月も顕著に低下した後、月末にはやや反発している。また、長期金利も小幅ながら低下した。こうした中で、連邦準備制度理事会は7月20日以降、4回にわたって公定歩合を各0.5%、計2.0%(12.0%→10.0%)引き下げた。

西欧経済をみると、総じて内需不振のほか生産も低迷するなど、景気の回復力はきわめて弱く、停滞気味に推移しており、雇用情勢も悪化を続けている。一方物価は総じて騰勢が鈍化している。

フランスでは、消費は底固いものの、投資、輸出の不振から生産が低迷するなど、景気回復は足踏みを続けている。また、雇用情勢も悪化が続いている。物価は高水準ながらも物価凍結措置等により騰勢が鈍化してきている。イギリスでは実質国内総生産がほぼ横ばいを続け、鉱工業生産の伸びが止まるなど、景気回復の足どりは依然鈍く、失業者も増加している。一方物価は騰勢鈍化を続けている。西ドイツでは、内需の不振に加え、年初まで堅調を続けてきた外需もその後減少したことから、景気の停滞が長びいており、失業者も増加している。イタリアでは年末から年初にかけては景気は回復をみせたが、このところ生産は減少している。

鈍化傾向が続いていた物価は再び上昇しており、雇用水準は低調に推移している。一方、金融面ではアメリカの金利低下を背景に各国とも金利を引き下げた。

国際通貨市場をみると、アメリカの金利の急速な低下を背景に、8月中旬以降下落したドルは、金利の下げ止まり感もあって月末以降反発した。

国際商品市況は、欧米の需要不振、農産物の豊作予想等から7月半以降再び軟化したあと、底値圏でもみ合っている。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると8月は月中平均では前月比1.3%の下落となった。

石油情勢をみると、石油需給緩和の中でスポット価格は軟化を続けていたが、イラン・イラク紛争の影響等からその後やや上昇した。

2. 国際収支: 輸出はなお減少気味

輸出は下げどまりの動きもみられるが、なお減少気味である。

通関輸出(数量ベース)は、前期比で4～6月期4.1%減のあと、7月は前月比2.0%増となった。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品が増加し、一般機械などに下げどまりの動きもみられるが、電気機器、繊維及び同製品、船舶などは減少している。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で7月1.8%増のあと、8月は2.6%減(前年同

月比6.2%減)となった。

輸入はこのところ減少気味である。通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月0.8%減のあと、7月は0.9%増となったものの前年同月比では2.6%減となった。最近数か月の動きを品目別にみると、食料品、機械機器が増加しているものの、原粗油、木材、化学製品が減少している。

7月の輸出入を円ベースで見ると、輸出は前月比5.8%増(前年同月比0.7%減)、輸入は前月比8.5%増(前年同月比0.2%減)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は1.2%減(同12.1%減)、輸入は1.2%増(同11.7%減)となっている。

7月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は前月に比べて縮小し、1,951億円(765百万ドル)の黒字となった。これは、貿易収支の黒字幅が輸出、輸入ともに微減となったため、ほぼ横ばいとなり、貿易外収支の赤字幅が投資収益の減少によりやや拡大したことによる。一方、長期資本収支は、外国資本の流入幅がやや増加しているものの、本邦資本の流出幅が依然高水準であるため、流出超過幅は4,995億円(1,959百万ドル)となり、引き続き高水準の流出が続いている。また、短期資本収支等は現先の流出幅が大幅に縮小したことから、125億円(49百万ドル)の流入超過となった。

以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,919億円(1,145百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における8月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の255.80円から中旬にかけてかなりの円安となり、その後下旬には米国金利の低下等を背景に、一時上昇したものの、月末には米国金利の下げ止まり感等から再び下落し、261.70円で越月した。

8月の外貨準備高は月中1,253百万ドル減少し、月末には24,416百万ドルとなった。

3.国内需給:生産・出荷は依然弱含み

鉱工業生産は、4~6月期の前期比1.6%減のあと、7月は前月比0.2%増にとどまり、依然として低調に推移している。7月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、広帯域端局装置など)、化学(二塩化エチレン、エチレングリコールなど)が増加したほか、金属製品、石油・石炭も増加した。一方、一般機械(化学機械、静電式複写機など)、輸送機械(鉄道車両など)が減少したほか、鉄鋼も減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で8月0.9%増、9月1.4%増となっている。

鉱工業出荷は、4~6月期の前期比1.6%減のあと、7月も前月比0.9%減となった。7月の動きを財別にみると、資本財(鉄道車両、化学機械など)、生産財(特殊鋼熱間鋼管、普通鋼冷延広幅帯鋼など)が減少したほか、非耐久消費財、建設財も減少した。一方、耐久消費財(VTR、腕・懐中時計など)は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月横ばいのあと7月は0.1%増となった。これを業種別にみると、電気機械(セパレート形エアコンディショナなど)、一般機械(パッケージ形エアコンディショナなど)が増加したほか、鉄鋼、精密機械も増加した。

一方、化学(ポリエチレン、ポリスチレンなど)、輸送機械(乗用車など)が減少したほか、繊維、非鉄金属、石油・石炭も減少した。

7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、92.5と前月を0.1ポイント上回っている。

設備投資は、大企業では一部に見直しの動きはあるものの、底固さを維持している。しかし、中小企業では停滞が続いている。

日本銀行「企業短期経済観測」(57年8月調査)によると、全産業(主要企業)の57年度設備投資計画は前年度比5.8%の増加(前年同期比で上期11.4%増、下期0.8%増)が見込まれている。

なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、57年度上期の設備投資計画は、中堅企業では前年同期比3.3%増、中小企業では同6.8%減と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で6月25.9%減のあと、7月も5.3%減(前年同月比6.8%減)となった。民間からの建設工事受注額(45社)は、前月比で6月7.1%減のあと7月も1.3%減(前年同月比5.1%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で6月3.5%増のあと、7月は4.7%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.5%増(うち所定内給与5.5%増)、特別給与が5.9%増となった。なお、特別給与は6~7月平均で2.8%増であるが、これを事業所規模別にみると、500人以上では5.8%増、100~499人では2.6%増、30~99人では1.6%増となっている。実質賃金は前年同月比で6月1.2%増のあと、7月は2.9%増となった。

個人消費は、回復の方向を示してきたが、このところ一部に天候要因によるマイナスの影響がみられる。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で5月3.9%増のあと、6月は5.2%増となった。もっとも、これには前年6月が異常低温等により低い伸びとなったことの反動もある。

6月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では4.5%増、一般世帯では7.8%増となっている。他方、6月の農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で0.2%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で6月4.8%増のあと、7月は天候要因もあって2.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で6月5.4%増のあと、7月は0.7%減となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月9.2%増のあと、8月は3.0%増となった。

住宅建設は、依然低水準である。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で6月3.1%減のあと、7月は8万8千戸(季節調整値、年率105万6千戸)で8.3%減となった。前年同月比では7.8%増となったが、これは前年7月の水準が建築基準法施行令の改正により低かったことによる。7月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が6.4%減(前年同月比4.3%増)、公的資金住宅が8.4%減(同11.0%増)となっている。

公共事業について、公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月0.6%減のあと、8月は前年と同水準となった。なお、4~8月の累計の前年同期比は国等では12.7%増、地方公共団体等では1.3%増となっている。公共事業関係費支払額は、前年同月比で7月1.8%増のあと、8月は2.7%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給はこのところ悪化の傾向を示している。7月の有効求人倍率は前月と同水準の0.58倍となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で6月0.5%減のあと、7月は0.9%増(15.4時間、前年同月比3.2%減)となった。

7月の完全失業者数は132万人で、完全失業率(季節調整値)は2.37%となり、前月より0.11ポイント低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)でみると、経常利益は前期比で57年度上期12.6%の減益、下期19.2%の増益が見込まれている。また、企業の業況判断は、このところかなりの悪化を示している。また、先行きについては若干の改善が見込まれている。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では57年度上期17.4%の減益(下期は24.3%の増益)、中小企業では57年度上期18.5%の減益(下期は28.4%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は1,231件で前年同月比5.2%の減少となった。

なお、4~6月期の実質国民総支出(昭和50年基準、速報)は、前期比1.6%増となった。これは、民間企業設備投資、民間在庫投資が減少したものの、民間最終消費支出、公的固定資本形成等がかなりの増加となったことにより国内需要が増加したためである。また、経常海外余剰は小幅ながら拡大した。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、7月に前月比で0.6%の上昇となったあと、8月は前旬比で上旬に0.3%の上昇、中旬に0.1%の上昇(中旬の前年同月比は1.2%の上昇)となり、引き続き安定した動きを続けている。これは輸入品が円安を主因に上昇し、国内品では石油製品などが上昇したものの、その他の国内品は落ち着いた動きを続けているためである。

8月の商品市況(月末対比)は、なお需要面の力強さに乏しいものの、全体としては上昇を示した。品目別にみると、砂糖、大豆が海外相場の下落や需要不振から下落しているものの、合板がメーカーの倒産などによる供給不安から、すず地金、銅地金が海外相場の上昇からそれぞれ上昇している。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。7月の全国指数は前月比0.7%の下落、前年同月比では1.7%の低い上昇となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、夏物衣料等の値下がりがあったものの、台風等の影響による生鮮野菜の大幅な値上がり等から、前月比0.8%の上昇(前年同月比4.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では前月比0.6%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

5.財政金融:企業金融は落ち着いた動き

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月6.9%増のあと、8月は7.0%増となった。

8月の財政資金対民間収支は、5,955億円の揚超(前年同月は1,332億円の散超)となった。これは、国債発行が増加したこと、外為会計が揚超となったこと等による。

8月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、月初の7.0000%から日本銀行の市場調節態度の影響を受けて高水準で推移したものの、月央以降資金需給の余剰地合や米国金利の低下にともなう金利先安感の台頭などを背景に低下し、7.0625%で越月した。手形レート(2か月物)は、月初の7.5125%から横ばいで推移したのち、コールレートの上昇等を反映して一時上

昇したが、7.3125%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)では、コール、手形レートに鞘寄せする形でレートは上昇傾向を示したが、下旬には金利先高感が一段落したことを反映して横ばいで推移した。

企業金融の動向をみると、取引需要の落ち着きを反映して、資金需要は引き続き落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月8.8%増のあと、7月は9.3%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では、7月月中0.016%低下し、月末には7.174%となった。また、相互銀行では月中0.033%低下し、月末には7.807%、信用金庫では月中0.041%低下し、月末には8.378%となった。

8月の公社債市場をみると、上旬は大幅な円安となったことから、相場は急落した。しかし、中旬以降円相場が上昇したため相場は反騰し、月末近くにはほぼ月初の水準まで戻した。

8月の株式市場をみると、前半は先行き見通し難に加えて、ニューヨーク株式が続落したため、相場は急落した。後半にはニューヨーク株式が急騰し、外人買いもあって急反発したものの、月末にかけてやや軟化した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、530.48(前月末530.94)となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和57年10月15日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの雇用情勢さらに悪化
- 2 国際収支:輸出はなお減少気味
- 3 国内需給:製品在庫はなお高水準
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:短期金利はやや低下

海外経済をみると、アメリカでは、景気はほぼ下げ止まりつつあるが、なお生産は減少し、雇用情勢の悪化が続いている。また、物価は落ちついた動きを示している。西欧では、景気は停滞しており、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場では、ドルは米国金利の下げ渋りや、国際信用不安等を背景に8月末以降強含みに推移し、10月初旬に高値をつけたあと、金利低下等を背景にやや低下した。国際商品市況は、需要不振、農産物の豊作予想などから軟化を続けている。

我が国経済をみると、個人消費は、基調的には回復の方向にあるが、7月以降天候要因等によるマイナスの影響が現われている。

大企業の設備投資は、一部に見直しの動きはあるものの底固さを維持しているが、中小企業の設備投資は停滞が続いている。一方、輸出は下げ止まりの動きもみられるが、なお減少気味である。その影響などもあって在庫率はなお高水準であり、生産は依然として低調に推移している。こうした中で、労働力需給は悪化した状態にある。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も基調としては落ち着いた動きとなっている。国際収支面では、8月の経常収支を季節調整値でみると、貿易外収支の赤字幅拡大から、黒字幅は縮小した。また、円相場は、9月中旬以降ほぼ一貫して下落を続け10月初旬に270円台となったが、その後やや持ち直している。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を維持しつつ、景気の着実な回復を図り、雇用の安定を確保するため10月8日の経済対策閣僚会議において、内需の拡大等を中心とする総合経済対策を決定した。

1.海外経済:アメリカの雇用情勢さらに悪化

アメリカ経済をみると、景気はほぼ下げ止まりつつあるが、なお鉱工業生産は減少し、雇用情勢の悪化が続いている。

鉱工業生産は、前月比で7月0.1%増のあと、設備資本財・自動車の減少等により、8月は0.5%減となった。民間設備投資は低水準の稼働率や、なお高水準の金利などを背景に不振を続けており、非軍需資本財受注は前月比で7月5.4%増のあと、8月は4.8%減となった。一方、名目個人消費は、前月比で7月1.0%増のあと、8月も非耐久財やサービス支出の増加により0.7%増となつ

た。また、住宅着工件数は、前月比で7月31.6%増と大幅に増加したあと、8月は16.2%減となったが、なお4~6月期の水準を上回っている。雇用情勢は依然悪化が続いており、9月の失業率は10.1%に高まり、戦後最高記録を更新した。

こうした中で、物価は落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は、前月比で7月0.6%上昇したあと、8月も0.6%の上昇(前年同月比4.0%の上昇)となった。消費者物価は、7月0.6%の上昇のあと、8月は0.3%の上昇(前年同月比5.9%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、7月の24.2億ドルから、8月は輸入の急増により史上最高の70.8億ドルに拡大した。

金融面では、マネーサプライ(M₂)は、6月後半から目標圏(1981年10~12月期平残比年率2.5~5.5%)内にあったが、8月後半以降急増し、再び上限を超えて推移している。市中短期金利は、7月、8月と低下を続けたあと下げ渋っていたが10月に入ってやや下落している。長期金利は引き続き緩やかな低下を続けているものの、なお高水準にある。こうした中で、連邦準備制度理事会は10月8日、公定歩合を10.0%から0.5%引き下げ9.5%にすることに決定した。

西欧経済をみると、総じて内需の不振が続き、生産も低迷するなど、景気は停滞しており、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。フランスでは、消費は底固いものの、輸出の不振などから生産が低迷するなど景気回復は、はかばかしくない。物価は物価凍結措置により騰勢が引き続き鈍化している。イギリスでは、内需が引き続き弱く、鉱工業生産も横ばいを続けるなど、景気回復の足どりは依然鈍く、失業者の増加が続いている。西ドイツでは、内需の不振に加え、このところ外需も減少していることから、景気停滞が長期化している。なお、政権交替があり、新たに保守・中道(キリスト教民主及び社会同盟、自由民主党)の連立政権が誕生した。イタリアでは生産水準は依然低く、物価は再び高騰している。

その他地域の経済をみると、カナダでは、実質GNPが4期連続して減少となったほか、雇用情勢も一段と悪化するなど、景気は依然後退を続けている。中南米では、メキシコは、生産が鈍化し、物価は一段と騰勢を強めている。ブラジルでは、生産の減少が続く、物価も高い上昇率が続いている。オーストラリアでは、景気は後退の度を強めており、雇用情勢も悪化し、物価も騰勢が続いている。北東アジアは、輸出の不振、内需の伸び悩みから韓国、台湾地域の景気は停滞が続いている。一方、物価は鎮静化している。その他アジアでは、今年上半期の農業生産は総じて順調なものの、内外需の不振から生産活動は停滞しており、貿易収支も悪化している国が多い。

中国では、重工業の回復から工業生産が計画を上回る伸びを示しており、農業生産も増加するなど、好調に推移している。ソ連では、工業生産は年初来伸び悩んでおり、年計画を大幅に下回っている。農業生産も天候不順の影響等によって4年連続の不作となることが避けられないとみられている。

国際通貨市場をみると、ドルは米国金利の下げ渋りや、国際信用不安等を背景に8月末以降強含みに推移し、10月初旬に高値をつけたあと、金利低下等を背景にやや低下した。

国際商品市況は、需要不振、農産物の豊作予想などから軟化を続けている。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると、9月は月中平均では前月比1.1%の下落となった。

石油情勢をみると、石油需給緩和の中でスポット価格はサウジアラビアの減産強化が伝えられたことなどから上昇した。

2.国際収支:輸出はなお減少気味

輸出は、下げ止まりの動きもみられるが、なお減少気味である。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月2.0%増のあと、8月は5.6%減(前年同月比10.0%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品は増加しているものの、電気機器、鉄鋼、繊維及び同製品などが減少している。なお、9月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比2.0%増(前年同月比7.9%減)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で8月2.6%減のあと、9月は0.7%増(前年同月比6.1%減)となった。

輸入は、このところ減少気味である。通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月0.9%増のあと、8月は0.6%減となった。最近数か月の動きを品目別にみると木材、原粗油は下げ止まっているものの、化学製品などが減少し、食料品、機械機器では頭打ちの動きがみられる。なお、9月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比0.6%減(前年同月比0.1%増)となっている。

8月の輸出入を円ベースで見ると、輸出は前月比5.5%減(前年同月比3.6%減)、輸入は前月比0.1%増(前年同月比3.1%増)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は3.6%減(同11.6%減)、輸入は0.4%減(同5.3%減)となっている。

8月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がほぼ前月並となったものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したことから黒字幅が縮小し1,634億円(632百万ドル)の黒字となった。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が縮小したものの、外国資本が証券投資を中心に流出超過となったため流出超過幅は5,912億円(2,286百万ドル)となり、引き続き高水準の流出が続いている。また、短期資本収支等は、現先の大幅な流入などから4,966億円(1,919百万ドル)の流入超過となった。

以上の結果、総合収支(季節調整値)は685億円(265百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における9月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の260.10円から上旬にやや上昇したものの、中旬以降ほぼ一貫して下落を続け、10月初旬に275.50円となったのち、やや持ち直している。

9月の外貨準備高は、月中407百万ドル減少し、月末には24,009百万ドルとなった。

3.国内需給:製品在庫はなお高水準

鉱工業生産は、前月比で7月0.6%増のあと、8月は0.8%減となり、依然として低調に推移している。8月の動きを業種別にみると、一般機械(化学機械、エアコンディショナなど)、金属製品(鉄骨、アルミサッシ・ドアなど)が減少したほか、鉄鋼、輸送機械、窯業・土石なども減少した。一方、電気機械(電子計算機など)、繊維などは増加した。

製造工業生産予測指数は、前月比で9月2.2%増、10月2.7%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で7月0.3%減のあと、8月は0.1%増となった。8月の動きを財別にみると、非耐久消費財、建設財、耐久消費財が減少したものの、資本財(電子計算機など)は増加した。また、生産財は前月と同水準であった。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月0.3%増のあと、8月も0.3%増となった。これを業種別にみると、石油・石炭(軽油、ナフサなど)、一般機械(エアコンディショナ、電子式卓上計算機など)が増加したほか、電気機械、輸送機械も増加した。一方、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管など)が減少したほか、化学、紙・パルプも減少した。

8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、93.3と前月を0.4ポイント上回った。

設備投資は、大企業では一部に見直しの動きはあるものの、底固さを維持している。しかし、中小企業では停滞が続いている。

大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、57年4～6月期)により企業資本金規模別の設備投資実績をみると、前年同期比で資本金10億円以上は5.3%増、資本金1億円以上10億円未満は4.8%増、資本金1千万円以上1億円未満は2.8%増となっている。資本金1千万円以上1億円未満は1年ぶりの増加となっているが、これには一時的要因もあり、水運業を除くと2.5%の減少となる。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で7月3.3%減のあと、8月13.9%増(前年同月比0.1%増)となった。民間からの建設工事受注額(45社)は、前月比で7月1.6%減のあと8月9.5%増(前年同月比4.8%増)となった。

現金給与総額は、中小企業での特別給与支給の遅れもあって、前年同月比で7月4.7%増のあと、8月は8.0%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.5%増(うち所定内給与5.7%増)、特別給与が23.8%増となった。なお、特別給与は6～8月平均で前年同期比4.6%増となっている。実質賃金は前年同月比で7月2.9%増のあと、8月は4.7%増となった。

個人消費は、基調的には回復の方向にあるが、7月以降天候要因等によるマイナスの影響が現れている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月5.2%増のあと、7月は3.1%増となった。7月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では4.1%増、一般世帯では2.0%増となっている。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で6月0.3%減のあと、7月2.0%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月2.3%増のあと、8月は3.3%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で7月0.7%減のあと、8月は2.8%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録届出台数は、前年同月比で8月3.0%増のあと、9月は5.8%増となった。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、8月の総戸数は9万6千戸(季節調整値、年率114万6千戸)となり、前月比で7月8.3%減のあと、8月は8.6%増(前年同月比5.0%増)となった。8月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が5.0%増(前年同月比0.2%減)、公的資金住宅が13.8%増(同10.5%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月横ばいのあと、9月は6.4%増となった。なお、4～9月累計の前年同期比は、国等では14.1%増、地方公共団体等では1.4%増となっている。公共事業関係費支払額は、前年同月比で8月2.7%減のあと、9月3.9%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態にある。有効求人倍率(季節調整値)は7月0.58倍のあと、8月は有効求人、有効求職と敏に増加した結果、前月と同水準の0.58倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で7月0.2%減のあと、8月は0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で7月0.9%増のあと、8月は0.3%減(14.3時間、前年同月比4.5%減)となった。

8月の完全失業者数は130万人で、完全失業率(季節調整値)は2.31%となり、前月に比べて0.06ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は1,076件で前年同月比10.9%減となった。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、8月に前月比で0.3%の上昇となったあと、9月は前旬比で上旬0.1%の上昇、中旬0.2%の上昇(中旬の前年同月比は1.4%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは輸出入品が円安を主因に上昇したものの、国内品が落ち着いた動きを示したためである。

9月の商品市況(月末対比)は、需要面に弱さがみられるものの、全体としては上昇となった。品目別にみると、合板、棒鋼が需要不振から下落しているものの、大豆、天然ゴム、アルミ地金が円安などから上昇している。

消費者物価は、台風の影響等により生鮮食品が値上がりしたものの、基調としては落ち着いた動きを示している。8月の全国指数は前月比で0.7%の上昇、前年同月比では3.1%の上昇となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、前月比では2.0%の上昇(前年同月比4.3%の上昇)となった。これは、衣料、シャツ・下着が夏物から秋冬物への切り替わりにより上昇したほか、一部生鮮魚介が不漁、生鮮野菜が台風の影響などによりそれぞれ値上がりしたためである。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では前月比0.6%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。

5.財政金融:短期金利はやや低下

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月7.0%増のあと9月は7.5%増となった。

9月の財政資金対民間収支は、1兆701億円の揚超(前年同月は3,994億円の揚超)となった。これは、国債の発行収入が減少したものの、外為会計及び資金運用部の揚超幅が拡大したこと等による。

9月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の7.0625%から米国金利の低下等を背景に総じて低下傾向を示した。その後下旬に入って市場の資金不足を反映して一時上昇したが6.9375%で越月した。手形レート(2か月物)は、コール・レートの低下傾向や先行き季節的な資金余剰期を控えていることを反映して、月初の7.3125%から月中低下し7.1250~7.1875%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)では、コール、手形レートが低下傾向を示す中で、上中旬は事業法人の買いが少なくレートは高めに推移したものの、下旬には事業法人の買いも回復してレートは低下した。

企業金融の動向をみると、一部に輸出の低迷等を反映した後ろ向き資金需要が発生しているが、全体としては引き続き落ち看いた動きを示している。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月9.3%増のあと8月は9.0%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では8月中0.004%低下し、月末には7.170%となった。また、相互銀行では月中0.021%低下し、月末には7.786%、信用金庫では月中0.032%低下し、月末には8.346%となった。

9月の公社債市場をみると、上旬は米国金利の低下傾向を好感して相場は比較的堅調に推移した。しかし中旬以降は国内短期金利が低下傾向を示したものの為替相場が大幅な円安となったことから相場は弱含んだ。

9月の株式市場をみると、相場は月初はニューヨーク株式が続騰したことから上伸したものの、その後ニューヨーク株式が一進一退となったことや為替相場が大幅な円安となったことから下落傾向で推移した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は524.00と前月末(530.48)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)